研究費の不正使用防止に関する意識調査結果について

和洋女子大学研究倫理委員会

【実施日】2026 年 2 月 27 日～3 月 17 日

【対象者】常勤の研究者(専任教員・助手)
本学にて研究活動に従事している者（総合研究機構特別研究員等）

【回答数】159 件/169（回答率 94%）

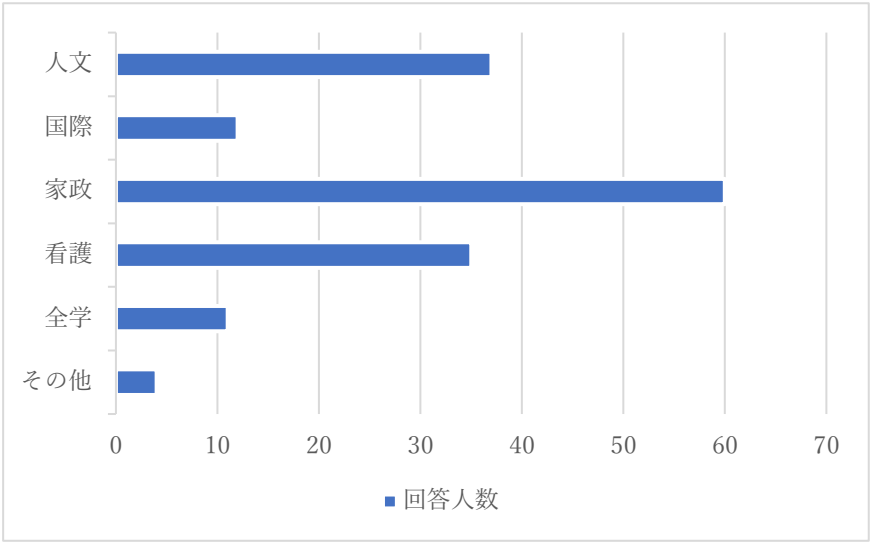
【調査実施の目的】
競争的研究費等の運営・管理に関わる全ての構成員に対して、意識の向上と浸透を図り、不正根絶に向けた継続的な啓発活動を実施すること

【調査結果の利用方法】
不正防止計画やコンプライアンス教育・啓発活動に活用する。また、学内教職員と結果を共有し、共通認識とする

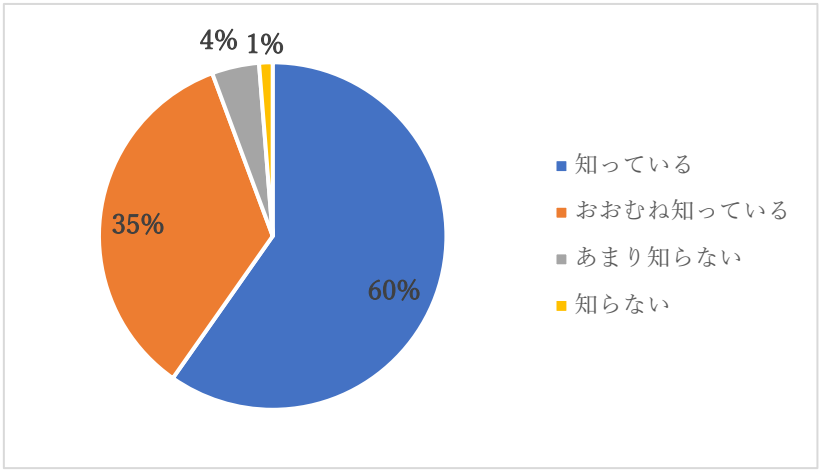
【質問の構成】
Q 2～Q 7　研究費のルールに関する理解
Q 8～Q11　研究費の使用に関する理解
Q12～Q18　研究不正に関する理解/相談窓口、通報窓口

【調査結果】
Q1　所属

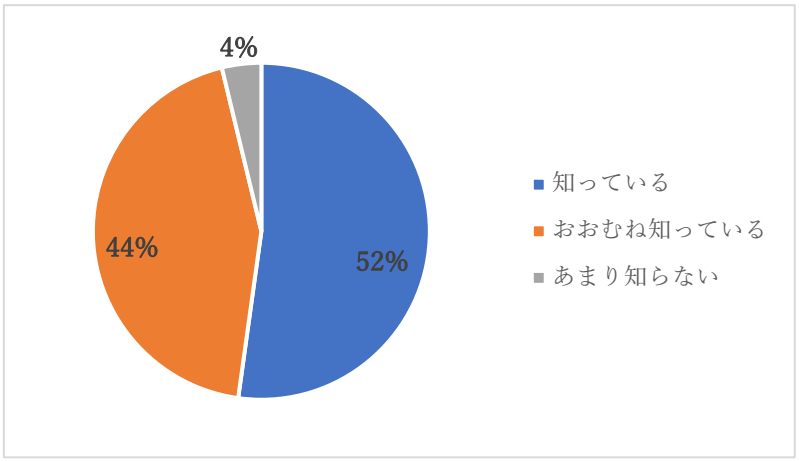
人文　37 名
国際　12 名
家政　60 名
看護　35 名
全学　11 名
その他　4 名



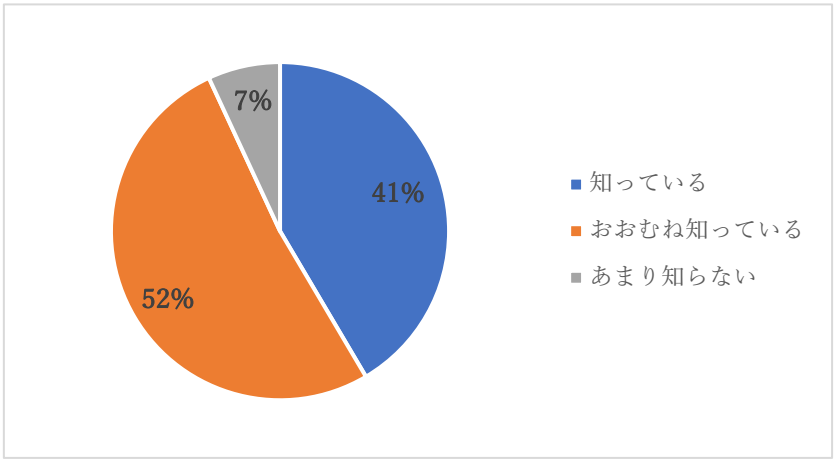
Q2　本学公的研究費の不正防止に関する取り組みについて、大学ホームページ（研究活動ページ）に掲載していることを知っていますか



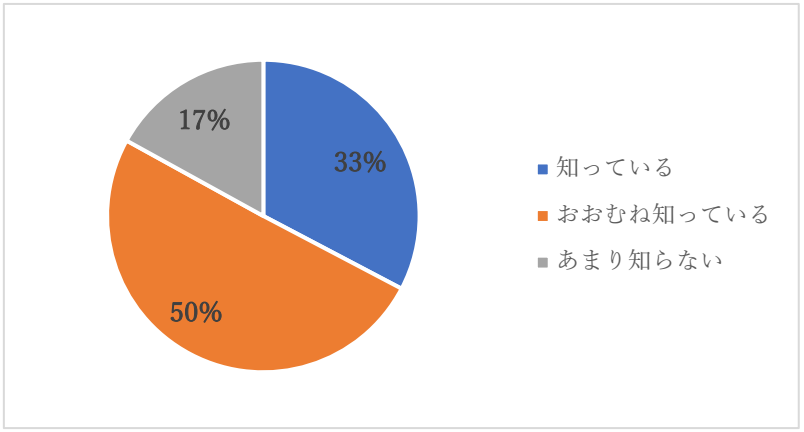
Q3　「和洋女子大学の公的研究費の不正防止に関する基本方針」の内容を知っていますか



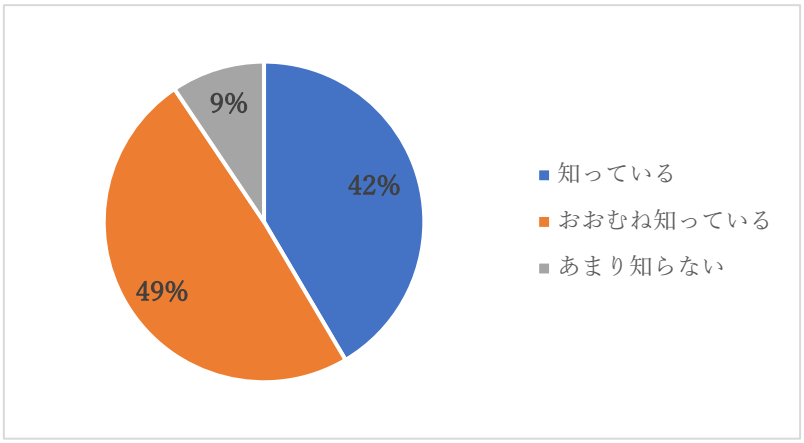
Q4　「和洋女子大学における公的研究費不正防止計画」の内容を知っていますか



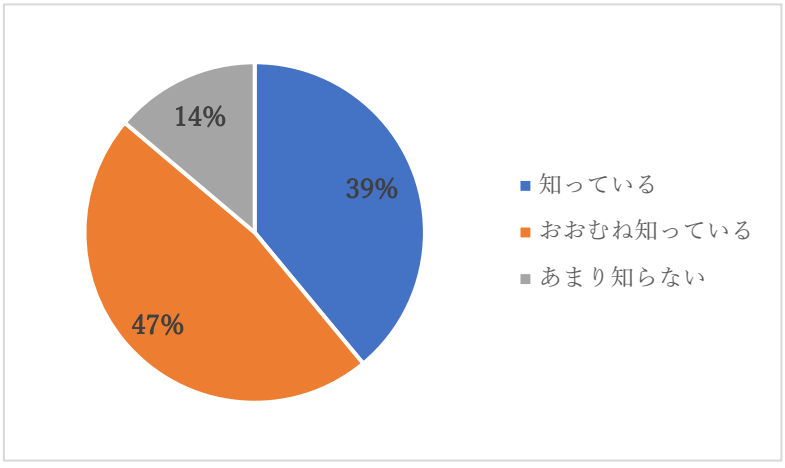
Q5　「和洋女子大学における研究活動上の不正行為防止に係る責任体系図」の内容を知っていますか



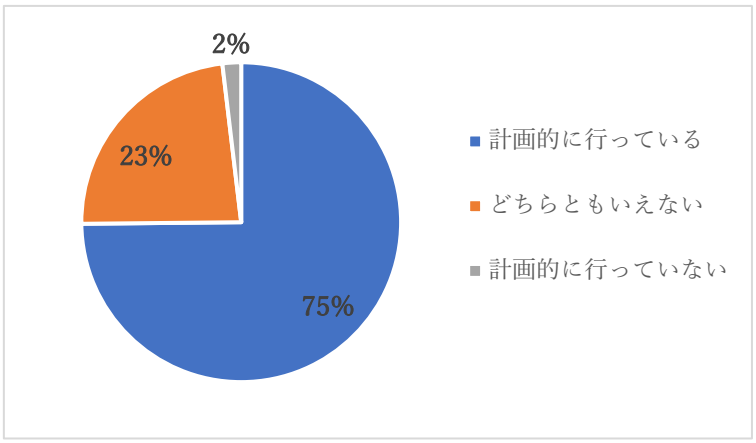
Q6　「和洋女子大学における研究活動上の不正行為防止及び対応等に関する規程」の内容を知っていますか



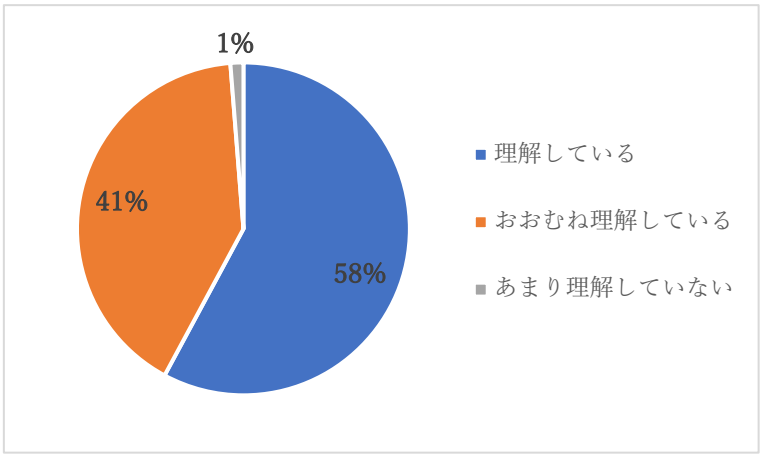
Q7　「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（令和３年２月１日改正）」の内容を知っていますか



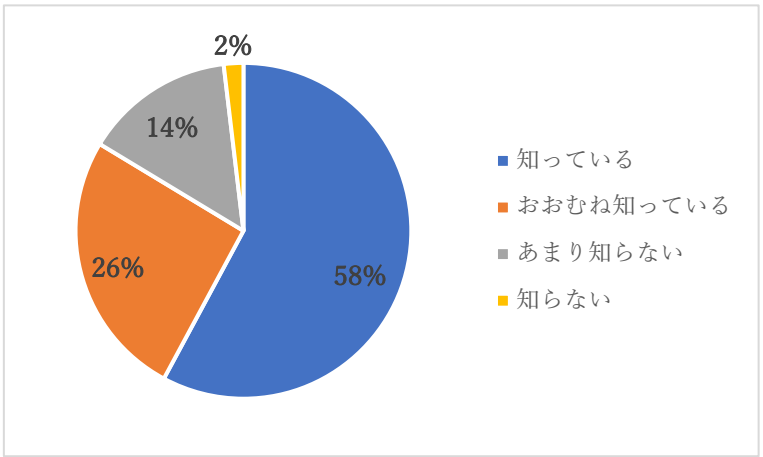
Q8　研究費等の使用について、計画的に予算執行を行っていますか



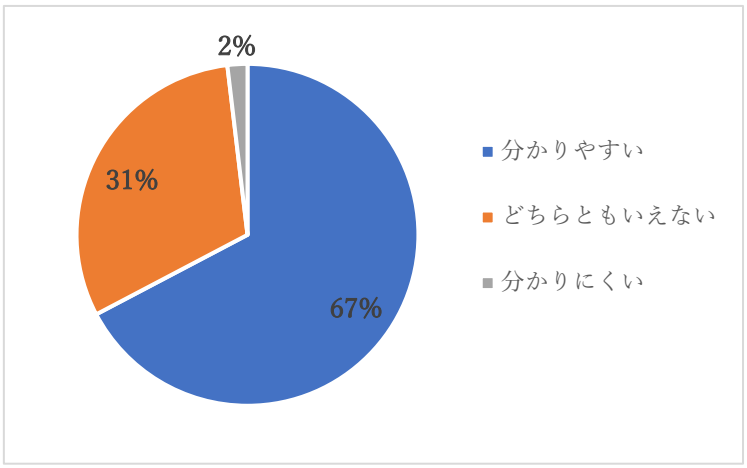
Q9　研究費の管理に関するルール（旅費、謝金等）や検収ルール等は理解していますか



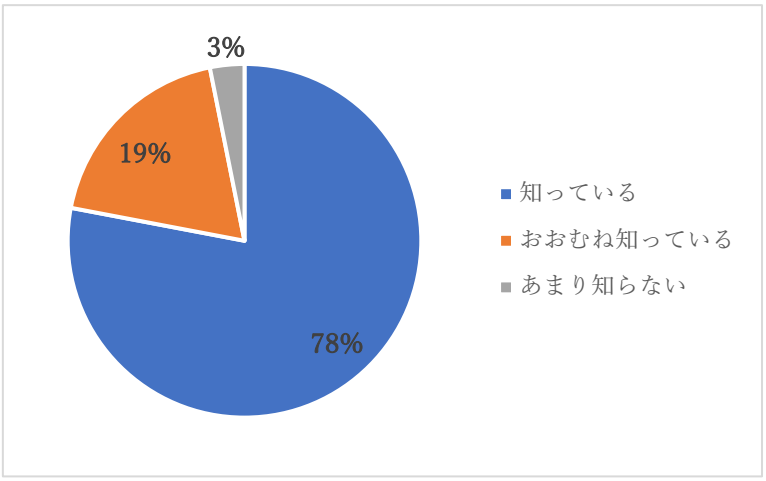
Q10　教員等への個人宛寄附金・助成金について、職務上の寄附であれば本学に申し出て機関管理を行う必要があることを知っていますか



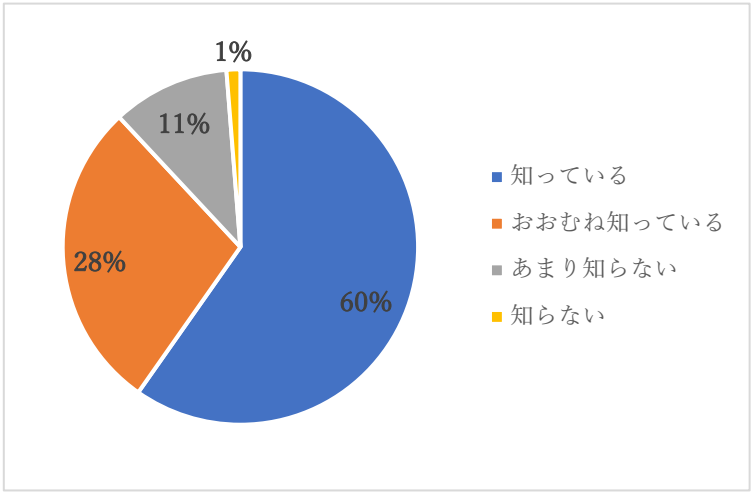
Q11　「和洋女子大学公的研究費取扱ハンドブック」に記載している内容は分かりやすいですか



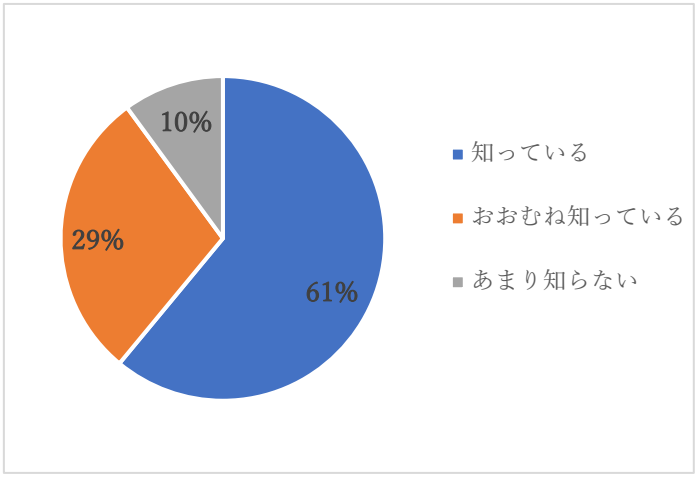
Q12　研究費を対象とする内部監査が実施されていることを知っていますか



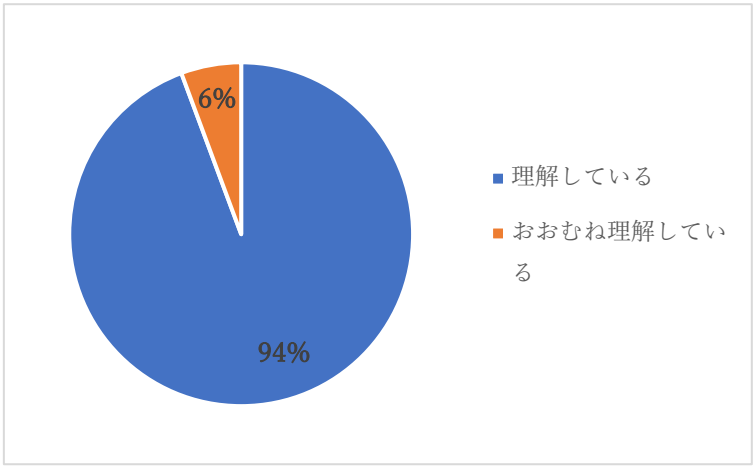
Q13　研究活動に係る学内外からの相談に対し、相談窓口を設置していることを知っていますか



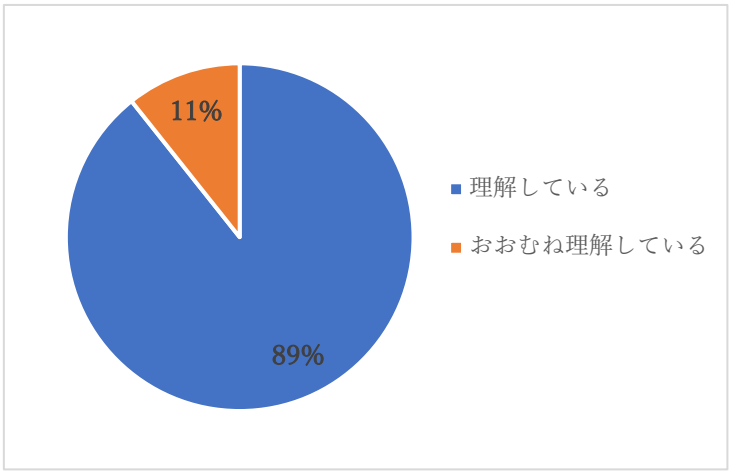
Q14　研究費の不正使用に関する学内外からの告発および情報提供を受け付ける窓口を設置していることを知っていますか



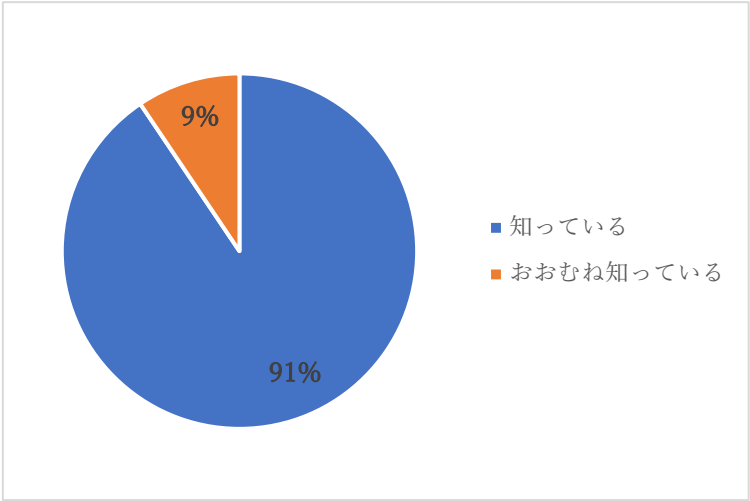
Q15 実際に行っていない出張に対して旅費を受給したり、安価な交通手段を利用して出張したにもかかわらず、実際よりも高額な旅費を受給することは、「虚偽請求（カラ出張）」「水増し請求」として不正受給にあたることは理解していますか



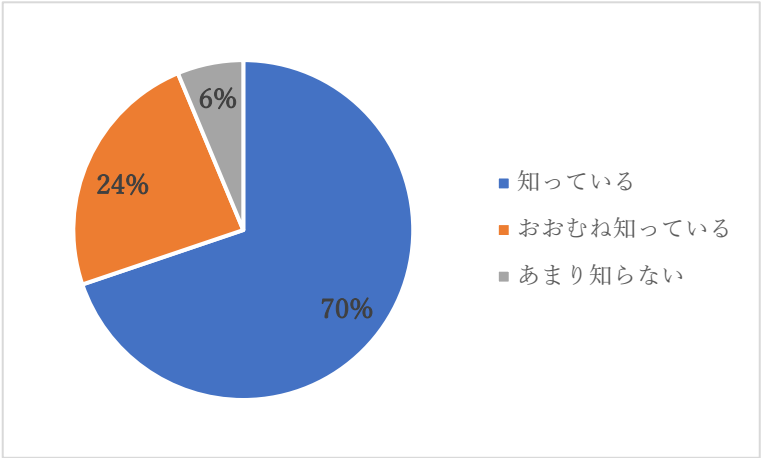
Q16　学生に対して作業実態に基づいて適切に支給された給与・報酬及び旅費の、その全部又は一部を、他の学生に再配分することなどを目的に回収する「還流行為」は禁止されていることを理解していますか



Q17　研究者が公的研究費の不正使用や不正受給を行った場合、競争的資金への応募資格が制限されるなど、研究者個人に対する罰則規定があることを知っていますか



Q18　不正使用に対する意識向上を図り、文部科学省が各大学等における不正使用事案・不正受給事案の概要を web ページに掲載し、研究機関および研究者へ情報提供を行っていることを知っていますか



【調査結果の概要】

①研究費のルールに関する理解（Q 2～Q 7）

公的研究費の不正防止に関する本学の取組や基本方針については、「知っている」「おおむね知っている」と回答した者が 8 割以上を占め、研究費の基本的なルールは概ね浸透していることが確認された。

一方で、「公的研究費不正防止計画」や「研究活動上の不正行為防止に係る責任体系図」については、他の項目と比較すると認知度にややばらつきが見られ、内容の理解や位置づけについて更なる周知が必要であることが確認された。研究倫理研修等を活用し、継続的に周知を行っていく。

② 研究費の使用に関する理解（Q8～Q11）

研究費の使用方法や管理ルール（旅費、謝金、検収等）については、9 割以上が理解していると回答しており、実務レベルでの基本的な理解は高い水準にあることが確認された。

一方、研究費の執行について「計画的に行っている」と回答した割合は 8 割弱にとどまり、また、「公的研究費取扱ハンドブック」について「分かりやすい」と評価した割合は 7 割弱であったことから、計画的執行の意識向上やハンドブックのさらなる活用が課題として挙げられる。引き続き、計画的執行の重要性について注意喚起を行い、ハンドブックの周知・活用促進を図っていく。

③ 研究不正に関する理解／相談窓口・通報窓口（Q12～Q18）

架空出張や水増し請求、学生への還流行為など、具体的な不正行為及び罰則規定については、ほぼ全員が理解していると回答しており、研究費不正に対する意識の高さが確認された。

一方で、研究活動に関する相談窓口や、不正使用に関する告発・情報提供窓口については、内部監査に比べて認知度がやや低く、制度の存在が十分に浸透していない状況が見られた。研究倫理研修等で、窓口情報について継続的に周知を行っていく。